

株主各位

## 第66回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 連結計算書類の連結注記表…………… 1 頁
- ② 計算書類の個別注記表…………… 9 頁

法令および当社定款第19条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.noritz.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 株式会社ノーリツ

## ①連結計算書類の連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………25社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な子会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、(株)エス・ピー・シーの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数……………9社

ノーリツ九州販売(株)ほか非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

#### 2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。持分法を適用していないノーリツ九州販売(株)ほか非連結子会社8社及び関連会社の第一電子産業(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、NORITZ AUSTRALIA PTY LTD、Dux Manufacturing Limited及びWarapave Pty Ltdは、決算日を6月30日から12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

#### 4) 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産

製品・仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・貯蔵品……………当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)または最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料……………当社は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)または最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
- ② 無形固定資産……………定額法  
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。  
また、商標権については18年~21年、顧客関連資産については8年~15年で均等償却しております。
- ③ リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金……………製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。  
また、個別に見積もり可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。
- ④ 製品事故処理費用引当金……………特定の給湯器及びガスコンロ等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認めた費用見積額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
商品スワップ	原材料購入代金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

② のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、10年以内の一定期間で均等償却を行っております。ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。また、負ののれんについては一括償却しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、短期繰延税金資産の金額(短期繰延税金負債を控除した金額)は67百万円、長期繰延税金負債の金額(長期繰延税金資産の金額を控除した金額)は168百万円、繰延ヘッジ損益は1百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が493百万円、その他有価証券評価差額金が596百万円、それぞれ増加しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が111百万円減少するとともに、利益剰余金が71百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) たな卸資産

商品及び製品	10,264百万円
仕掛品	733百万円
原材料及び貯蔵品	7,409百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 93,084百万円

(3) 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。

受取手形	950百万円
支払手形	521百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	50,797,651	—	—	50,797,651	
合計	50,797,651	—	—	50,797,651	
自己株式					
普通株式	2,980,746	2,386	—	2,983,132	(注)
合計	2,980,746	2,386	—	2,983,132	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	812百万円	17円	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月11日 取締役会	普通株式	765百万円	16円	平成27年6月30日	平成27年9月18日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	765百万円	16円	平成27年12月31日	平成28年3月31日

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については預金や安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、為替の変動リスクや原材料の価格変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定しております。

受取手形及び売掛金は、販売管理規程等に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、外貨建ての営業債権は、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券については主に取引先企業との業務に関連する株式であり、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。営業債務や借入金は資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、取引内容や担当組織及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,769	27,769	—
(2) 受取手形及び売掛金	56,397	56,397	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	37,204	37,200	△4
① 満期保有目的の債券	2,700	2,695	△4
② その他有価証券	34,504	34,504	—
資産計	121,371	121,366	△4
(1) 支払手形及び買掛金	38,826	38,826	—
(2) 短期借入金	800	800	—
(3) 未払金	9,910	9,910	—
負債計	49,536	49,536	—
デリバティブ取引	△77	△77	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。債券は、取引先金融機関から提示された価格によっております。また、コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の買掛金は為替予約の振当処理の対象とされています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額526百万円）は、市場時価がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,291円06銭
(2) 1株当たり当期純損失	82円79銭

7. その他の注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (住設システム分野)	茨城県土浦市	建物及び構築物	16
		機械装置及び運搬具	96
		土地	22
		建設仮勘定	0
		その他	250
	群馬県前橋市	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	155
		建設仮勘定	10
その他		25	
事業用資産 (厨房分野)	大阪市此花区	建物及び構築物	49
		機械装置及び運搬具	484
		建設仮勘定	34
		その他	732
	兵庫県朝来市	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	115
		その他	22
売却予定資産 (共用資産)	長崎県長崎市	建物及び構築物	145
		土地	227
		その他	0
	兵庫県明石市	土地	37
	神戸市垂水区	建物及び構築物	9
		土地	0
	合 計		



① 減損損失の認識に至った経緯

住設システム分野及び厨房分野の事業用資産については競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから、減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

② グルーピングの方法

事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、売却予定資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。

③ 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算出した金額または市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(2) のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(3) 製品保証引当金繰入額

製品の一部部品を保証期間延長したことによるものであり、特別損失に計上しております。

(4) 企業結合における取得原価に関する注記

取得原価の配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

当社の連結子会社であるNORITZ AUSTRALIA PTY LTDが前連結会計年度に取得したDux Manufacturing Limited及びWarapave Pty Ltdの取得原価の配分について、連結計算書類作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、また、株式譲渡契約の価額調整事項により当連結会計年度の追加支払額に基づき取得原価を修正することとしておりました。

当連結会計年度における取得原価の価額調整及び配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん（修正前）	469百万円
取得原価の価額調整	△73
無形固定資産の減少	414
繰延税金負債	193
修正金額合計	534
のれん（修正後）	1,003

## ②計算書類の個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……時価法

##### ③ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・貯蔵品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

##### ② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。

##### ③ 製品保証引当金……製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。

##### ④ 製品事故処理費用引当金……特定の給湯器等の自主点検活動により発生する費用に備えるため、必要と認められた費用見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 ……	外貨建債権債務
商品スワップ ……	原材料購入代金

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約を、原材料購入の価格変動リスクを回避する目的で商品スワップを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係を確認することにより実施しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が420百万円減少するとともに、繰越利益剰余金が270百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	10,758百万円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	2,916百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	23,604百万円
(4) 関係会社に対する長期金銭債務	4百万円
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	56,638百万円
(6) 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。	
受取手形	891百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	17,951百万円
	仕入高	63,696百万円
	営業取引以外の取引高	2,413百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)	摘 要
自 己 株 式					
普 通 株 式	2,980,746	2,386	—	2,983,132	(注)
合 計	2,980,746	2,386	—	2,983,132	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	186百万円
貸倒引当金	112百万円
製品保証引当金	878百万円
製品事故処理費用引当金	4百万円
退職給付引当金	2,128百万円
有価証券評価損	3,416百万円
減損損失	600百万円
繰延ヘッジ損益	26百万円
その他	296百万円
繰延税金資産小計	7,651百万円
評価性引当金	△3,823百万円
繰延税金資産合計	3,827百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△5,782百万円
資産除去債務	△20百万円
特別償却準備金	△267百万円
繰延税金負債合計	△6,071百万円
繰延税金負債の純額	△2,243百万円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、短期繰延税金資産の金額(短期繰延税金負債の金額を控除した金額)は41百万円、長期繰延税金負債の金額(長期繰延税金資産の金額を控除した金額)は285百万円、繰延ヘッジ損益は2百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が344百万円、その他有価証券評価差額金が590百万円、それぞれ増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	NORITZ AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千米 \$ 15,700	北米での温 水機器の販 売	(所有) 直接 100	当社製品の販 売	製品の販売	4,216	売掛金	1,687
	(株)エス・ビ ー・シー	埼玉県川 口市	18	温水機器等 の販売・施工 等	(所有) 直接 100	当社製品の販 売	製品の販売	7,781	売掛金	2,739
	大成工業(株)	兵庫県明 石市	95	温水機器等 の部品類の 製造	(所有) 直接 100	当社部品の製 造 役員の兼任	部品の購入	12,311	買掛金	5,484
	信和工業(株)	兵庫県明 石市	10	温水機器等 の部品類の 製造	(所有) 直接 100	当社部品の製 造 役員の兼任	部品の購入	4,174	買掛金	1,825
	(株)アールビー	茨城県土 浦市	88	温水機器・住 設システム 機器の製造	(所有) 直接 100	当社製品の製 造 役員の兼任	製品の仕入	10,357	買掛金	3,350
	(株)ハーマン	大阪市此 花区	310	温水機器・厨 房機器の製 造・販売	(所有) 直接 100	当社製品の 製造・販売 役員の兼任	製品の仕入	18,856	買掛金	8,310
	能率(中国) 投資有限公司	中華人民共 和国上海 市	千米 \$ 35,500	中国の生産会 社の統括管理 及び温水機 器の販売	(所有) 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	— 19	長期 貸付金 未収利息	2,139 9

(注1) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。

(注2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品、商品及び部品の販売についての価格等の取引条件は市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,841円86銭  
(2) 1株当たり当期純損失 121円66銭

## 9. その他の注記

### (1) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
事業用資産 (住設システム分野)	茨城県土浦市	構築物	2
		機械及び装置	10
		工具器具備品	237
		土地	22
	群馬県前橋市	建物	1
		機械及び装置	76
工具器具備品		22	
売却予定資産 (共用資産)	長崎県長崎市	建物	137
		構築物	7
		工具器具備品	0
		土地	227
	兵庫県明石市	土地	37
	神戸市垂水区	建物	9
土地		0	
合 計			793

#### ① 減損損失の認識に至った経緯

住設システム分野の事業用資産については競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断されることから、減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### ② グループिंगの方法

事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、売却予定資産については個々の資産ごとにグループングしております。

#### ③ 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算出した金額または市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(2) 関係会社株式評価損

Sakura (Cayman) Co., Ltd. 及び櫻花衛厨（中国）股份有限公司の株式に係る評価損であり、特別損失に計上しております。

(3) 製品保証引当金繰入額

製品の一部部品を保証期間延長したことによるものであり、特別損失に計上しております。

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上